

# 堀岡 敏喜 議員

公明党

## 災害被害が予測される地域ならではの防災力を身につけるには

問

整備というハード面と備え、避難といったソフト面の両面が起り得る災害に対し有効かつ的確に作用してこそ減災、早期復興へとつなげることができる。

対策は市の防災計画に基づくもので、その計画は市民と共有をされていることが重要である。

災害被害が予測される地域だからこそ、それを上回る防災力をつけ、活気あるまちを市の魅力にしていかなければならないことを踏まえ尋ねる。

(1) 26年度防災の取り組み大綱の市長の考えは。

(2) 全戸配付する防災ガイドマップの内容は。

(3) 防災リーダーの育成時期、規模、数値目標は。

(4) 災害発生時、また大規模災害に備え、企業、団体などと自治体が食料供給や緊急物資の収集・配送など、さまざま分野で防災協定を結び動きが全国的に広がるが、大切なのは、協定は締結することが目的ではなく、災害時に協定に基づく活動をを行うことであり、平時から災害時に迅速な活動が行えるよう準備や体制整備が必要であると考えます。

曰ごろの防災活動に協定先の企業にも積極的に参加

を促し、地元地域との共助としての防災力を高めることが必要と考えるが、市の現状と今後の取り組みは。

### 地域に出向き一緒に組織強化を考えていく

答 市長

(1) ハード面は、市単独でできる範囲には限界があり県、国にしっかりと津波高潮対策、液状化対策などを積極的にお願いしていく。

一方、ソフト面では自主防災組織を72全ての自治会で立ち上げていただくとともに、その内容を強化していきたい。

『形をつくつても魂がないと機能しない』私たちが地域に出かけ市民と一緒に考えていくのが26年度だと思っている。

答 総務部長

(2) 防災・減災対策についての啓発資料など、本年6月にも発表される予定の南海トラフを震源とする巨大地震による災害想定、また、自助の大切さも願っている内容とする予定である。

(3) ボランティアコーディネーターを含め約100名の方が講習を終了している。防災ハムクラブの会員なども含め、後期基本計画では、30年度には防災ボランティアの人数を現在の170名から220名にする目標を定めている。

(4) 現在、民間企業などとの締結内容は、物資などの供給に対するもの5件、災害時における公共施設などの応急対策の協力に関するもの2件、緊急放送に関するもの1件、災害時の医療などに関するもの3件がある。

具体的な運用は、手探り状態であり、今後は協定の種類をふやすとともに内容の充実に取り組んでいく。

### ホームページのリニューアルは問題解決のため改善と工夫を

問

後期基本計画に電子自治体の構築と情報化の推進とあり、市長の施政方針では、市民と共有し協働につなげていくとする中尋ねる。

(1) ホームページのリ

ニューアルは現在のホームページが抱える問題を解消する機能を備えたものか。

(2) 情報発信のもう一つのツールであるツイッターの活用は十分といえない状況であり改善を求めるが市の見解は。

### 誰もが情報や機能を支障なく利用できるよう目指す

答 総務部長

(1) 高齢者や障がい者といったホームページなど利用に制約のある方、利用に不慣れな方々を含め誰もがホームページなどで提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指し、読み上げ機能や画面の拡大機能、また文字の色や背景色の組み合わせも考慮したものを考えている。

(2) ホームページサイトの更新情報をツイッターへリリースなど、ツイッターへの連携を進め、より一層情報発信に努めていく。